

3 事業報告書

事業報告書

令和6年度（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

（1）農作物共済関係

（引 受）

年産	共済目的	組 合 数 員 数	引 受 積 面 積	引受収量	共済金額	徴収共済 掛 金	交付金又は 納入保険料	手持共済 掛 金
6 年 産	水 稻	9,686 ^人	671,659.0 ^a	26,052,401 ^{kg}	4,591,720,907 ^円	8,106,235 ^円		
	麦	16	8,244.6	205,759	19,332,366	950,894		
	計	延実 9,702	679,903.6	26,258,160	4,611,053,273	9,057,129	7,425,374	16,482,503
	前 年 対 比	Δ 706	Δ 43,091.2	Δ 1,674,462	Δ 484,746,483	Δ 2,046,765	Δ 311,934	Δ 2,358,699
7 年 産	麦	16	8,329.4	209,176	20,181,246	434,021		

水 稻

半相殺方式、全相殺方式、地域インデックス方式

年産	支 所	組 合 数 員 数	引 受 積 面 積	引受収量	共済金額	徴収共済 掛 金
6 年 産	東 部	3,885 ^人	241,210.9 ^a	9,169,416 ^{kg}	1,565,755,330 ^円	2,863,503 ^円
	中 部	2,323	159,108.2	6,159,234	1,076,451,794	2,027,115
	西 部	3,478	271,339.9	10,723,751	1,949,513,783	3,215,617
	計	9,686	671,659.0	26,052,401	4,591,720,907	8,106,235
	前 年 対 比	Δ 707	Δ 44,342.6	Δ 1,708,608	Δ 486,684,186	Δ 2,195,086

品 質 方 式

年産	支 所	組 合 数 員 数	引 受 積 面 積	基 準 生産金額	共済金額	徴収共済 掛 金
6 年 産	東 部	0 ^人	0.0 ^a	0 ^円	0 ^円	0 ^円
	中 部	0	0.0	0	0	0
	西 部	0	0.0	0	0	0
	計	0	0.0	0	0	0
	前 年 対 比	0	0.0	0	0	0

（引受の概況）

水稻の引受面積は約6,717haで前年対比約44ha減となった。減少の主な要因は、有資格面積の減少と収入保険への移行によるものであった。

収入保険への移行については前年対比約282ha増となっている。また、有資格面積は前年対比約287ha減となっている。農業保険（水稻共済と収入保険）の有資格面積に対する面積加入率は、87.1%となった。

麦

半相殺方式、全相殺方式

年産	支 所	組 合 員 数	引 受 面 積	引受収量	共済金額	徴収共済 掛 金
6 年 産	東 部	人 2	a 902.9	kg 15,650	円 255,216	円 9,753
	中 部	11	6,918.5	176,205	18,856,200	933,384
	西 部	3	423.2	13,904	220,950	7,757
	計	16	8,244.6	205,759	19,332,366	950,894

災害収入方式

年産	支 所	組 合 員 数	引 受 面 積	基 準 生産金額	共済金額	徴収共済 掛 金
6 年 産	東 部	人 0	a 0.0	円 0	円 0	円 0
	中 部	0	0.0	0	0	0
	西 部	0	0.0	0	0	0
	計	0	0.0	0	0	0

(引受の概況)

令和6年産麦の引受面積は、約82haで前年対比約12haの増となった。増加の主な要因は、中部支所で麦共済加入者が1戸増加したためである。農業保険（麦共済と収入保険）の有資格面積に対する面積加入率は99.7%となった。

半相殺方式、全相殺方式

年産	支 所	組 合 員 数	引 受 面 積	引受収量	共済金額	徴収共済 掛 金
7 年 産	東 部	人 2	a 899.3	kg 16,645	円 282,965	円 6,405
	中 部	11	7,015.4	181,041	19,698,653	424,619
	西 部	3	414.7	11,490	199,628	2,997
	計	16	8,329.4	209,176	20,181,246	434,021
	前 年 対 比	0	84.8	3,417	848,880	△ 516,873

災害収入方式

年産	支 所	組 合 員 数	引 受 面 積	基 準 生産金額	共済金額	徴収共済 掛 金
7 年 産	東 部	人 0	a 0.0	円 0	円 0	円 0
	中 部	0	0.0	0	0	0
	西 部	0	0.0	0	0	0
	計	0	0.0	0	0	0
	前 年 対 比	0	0.0	0	0	0

(引受の概況)

令和7年産麦の引受面積は、約83haで前年対比約1haの増となった。主な要因は中部支所で小麦の作付面積が増加したためである。農業保険（麦共済と収入保険）としての、有資格面積に対する面積加入率は約99.7%となった。

(被 害)

共済目的	被害組員等数	共 済 金	共済金 共済金額
水 稻	人 283	円 15,022,924	% 0.3
麦	4	133,476	0.7
計	287	15,156,400	0.3

令和 6 年産水稻

半相殺方式、全相殺方式、地域インデックス方式

支 所	被 害 組員等数	共済減収量	共 済 金	共 済 金 共済金額	備 考
東 部	人 92	kg 25,496	円 4,692,938	% 0.3	
中 部	89	25,498	4,736,810	0.4	
西 部	102	29,432	5,593,176	0.3	
計	283	80,426	15,022,924	0.3	

品 質 方 式

支 所	被 害 組員等数	生産金額の減少額	共 済 金	共 済 金 共済金額	備 考
東 部	人 0	円 0	円 0	% 0.0	
中 部	0	0	0	0.0	
西 部	0	0	0	0.0	
計	0	0	0	0.0	

(被害及び評価の概況)

県下全域でイノシシ・シカ・ヌートリアによる食害や踏み倒しが発生し減収となった。

また、西部地区においてイネカメムシによる吸汁被害で不稔粒が発生し減収となった。

一部圃場においては、いもち病などの病害、出穂期前後の水不足による干害、ジャンボタニシによる食害が発生した。

令和 6 年産麦

半相殺方式、全相殺方式

支 所	被 害 組員数	共済減収量	共 済 金	共 済 金 共済金額	備 考
東 部	人 0	kg 0	円 0	% 0.0	
中 部	3	929	122,628	0.7	
西 部	1	678	10,848	4.9	
計	4	1,607	133,476	0.7	

災害収入方式

支 所	被 害 組員数	生産金額の減少額	共 済 金	共 済 金 共済金額	備 考
東 部	人 0	円 0	円 0	% 0.0	
中 部	0	0	0	0.0	
西 部	0	0	0	0.0	
計	0	0	0	0.0	

(被害及び評価の概況)

11月中旬の降雨の影響により一部圃場で湿害による生育不良が発生した。

また、中部・西部地区において赤カビ病の発生が確認されたが、大きな減収要因とはならなかった。

(支 払)

共済目的	支払月日	実支払共済金	共 済 金 支 払 財 源					実 支 払 共 済 金
			保険金	手持掛金 充 当 額	法定積立金 充 当 額	特別積立金 充 当 額	その他	
水 稲 (半相殺方式) (全相殺方式) (インデックス方式)	令和6年12月25日	円 15,022,924	円	円	円	円	円	%
麦 (半相殺方式) (全相殺方式)	令和6年9月20日	133,476					0	
計		15,156,400	0	15,156,400	0	0	0	100.0

(損害防止)

電気柵、ワイヤーメッシュなどの鳥獣害対策費用及びイネカメムシの防除対策費用の一部助成を実施し、損害防止の充実を図った。

(2) 家畜共済関係

(引 受)

項 目 区分		有資格 頭 数	事業計 画頭数	引 受 頭 数	引 受 頭 数 事業計 画頭数	共済金額	徴 収 共済掛金	交付金又は 納入保険料	手 持 共済掛金	摘 要
		頭	頭	頭	%	円	円	円	円	
死亡 廃用 共済	搾 乳 牛	8,091	8,061	8,114	100.7	1,446,970,940	69,276,508			
	繁 殖 用 雌 牛	4,535	4,481	3,900	87.0	1,008,894,750	7,903,845			
	育 成 乳 牛 (子牛等)	5,885	5,865	5,572	95.0	709,473,290	6,917,355			
	育 成・肥 育 牛 (子牛等)	36,220	35,619	34,996	98.3	5,442,623,450	69,506,689			
	種 豚	650	0	0	0.0	0	0			
	肉 豚	41,325	505	424	84.0	4,409,600	3,175			
	計	96,706	54,531	53,006	97.2	8,612,372,030	153,607,572			
疾病 傷害 共済	乳 用 牛	8,961	8,919	9,047	101.4	356,635,508	52,415,070			
	肉 用 牛	20,600	20,361	19,732	96.9	491,419,913	75,214,766			
	計	29,561	29,280	28,779	98.3	848,055,421	127,629,836			
合 計		126,267	83,811	81,785	97.6	9,460,427,451	281,237,408	281,120,012	562,357,420	

支 所	事業計 画頭数	搾乳牛	繁殖用 雌牛	育成乳牛 (子牛等)	育成・肥育牛 (子牛等)	種豚 (死)	肉豚	乳用牛	肉用牛	種豚 (病)	計	加入頭数 計画頭数
	頭	頭	頭	頭	頭	頭	頭	頭	頭	頭	頭	%
東 部	18,911	1,511	853	1,014	7,949	0	424	1,490	5,203	0	18,444	97.5
中 部	47,308	4,078	1,581	2,801	22,684	0	0	4,745	11,232	0	47,121	99.6
西 部	17,592	2,525	1,466	1,757	4,363	0	0	2,812	3,297	0	16,220	92.2
計	83,811	8,114	3,900	5,572	34,996	0	424	9,047	19,732	0	81,785	97.6

(引受の概況)

農 家 数： 加入農家数は、前年度末から13戸の減少（増加：新規加入3戸、減少：廃業16戸）により実農家数で282戸となった。

頭 数： 廃業等により全体で前年より729頭の減となった。

共済金額： 死亡廃用共済は前年対比約12億6,608万円の減となった。昨年度に比べて共済価額が低くなったことや、死亡廃用共済をやめて疾病傷害共済のみに加入する農家があったため、共済金額が減少した。
疾病傷害共済は前年対比約4,626万円の減となった。昨年度と同様にほとんどの農家が共済金支払限度額に対して満額の共済金額を選択して加入したが、共済価額の低下や廃業の影響で全体の頭数や共済金額が減少した。

(事 故)

項目 区分	死 廃 事 故				項目 区分	病 傷 事 故	
	死亡頭数	廃用頭数	総 頭 数	支払共済金		件 数	支払共済金
	頭	頭	頭	円		件	円
搾 乳 牛	308	695	1,003	149,118,597	乳 用 牛	10,638	137,567,544
繁 殖 用 牛	70	56	126	27,602,449	肉 用 牛	17,158	163,782,874
育 成 乳 牛 (子牛等)	269	27	296	10,901,107	種 豚	0	0
育 成・肥 育 牛 (子牛等)	1,338	241	1,579	117,643,244			
種 豚	0	0	0	0			
肉 豚	0	0	0	0			
計	1,985	1,019	3,004	305,265,397	計	27,796	301,350,418

支所	死 廃 事 故				病 傷 事 故	
	死亡頭数	廃用頭数	総 頭 数	支払共済金	件 数	支払共済金
	頭	頭	頭	円	件	円
東 部	363	171	534	74,812,078	4,954	54,455,152
中 部	1,222	587	1,809	162,625,096	16,104	166,783,239
西 部	400	261	661	67,828,223	6,738	80,112,027
計	1,985	1,019	3,004	305,265,397	27,796	301,350,418

(事故発生概況)

死廃事故 事故頭数は前年対比で78頭減少、共済金は約4,719万円減少した。1頭当たり支払額は約12,741円減少した。新生子牛への栄養面対策により子牛の事故が減少したことが事故頭数減の主な要因と考えられる。

病傷事故 事故件数は前年対比で3,441件増加、支払共済金は約2,559万円増加した。1頭当たりでは480円減少した。制度改正でほとんどの農家が共済金支払限度額に対して満額の共済金額を選択したことにより持ち点が増え、今まで自家治療をしていた農家が診療所に診療を依頼することが多くなったため、病傷件数と支払共済金が増加した。

(損害防止)

実 施 種 目		対象頭数 又は回数	経費概算	摘 要
特定損害防止		頭 (回) 0	円 0	
一般 損 害 防 止	感染症予防	200	540,000	子牛の疾病予防対策
	合 計	200	540,000	

(実施状況等)

一般損害防止事業は、子牛の免疫効果を高め事故低減を図ることを目的として人工初乳の投与を実施した。

(診療所)

診療所名	職員数	管 内		診 療 件 数		損 害 防 止 事 業			摘 要
		有資格頭数	加入頭数	共済事故 件	事 故 外 件	一 般 頭	特 損 頭	経費概算 円	
東部支所	人 3	6,796	6,693	1,001	508	30	0	81,000	
本 所	8	16,543	15,977	14,066	3,800	120	0	324,000	
西部支所	5	6,222	6,109	4,687	1,544	50	0	135,000	
計	16	29,561	28,779	19,754	5,852	200	0	540,000	

(概 況)

16名の獣医師で25,606件の診療を行った。前年対比では、共済事故が3,095件増加、事故外が504件減少した。また一般損害防止事業の一環として、200頭分の人工初乳投与の助成を実施した。

(3) 果樹共済関係

(引 受)

年産	果樹区分	組員数	引受面積	共済金額	徴収 共済掛金	交付金又は 納入保険料	手持 共済掛金
		人	a	円	円	円	円
6 年産	なし	215	6,667.5	302,150,000	4,841,072		
	ぶどう	22	521.1	33,160,000	356,711		
	かき	77	1,888.3	31,290,000	825,196		
	計	314	9,076.9	366,600,000	6,022,979		
7 年産	なし	187	5,698.0	289,110,000	4,368,975		
	ぶどう	23	496.6	35,680,000	400,905		
	かき	75	1,854.0	27,100,000	669,116		
	計	285	8,048.6	351,890,000	5,438,996		
						4,138,967	10,161,946
						3,729,726	9,168,722

なし

年産	項目		組員数	引受面積	標準収穫量 基準生産金額	共済金額	徴収 共済掛金
	果樹共済保険区分		人	a	kg (円)	円	円
6 年産	半相殺減収 総合一般方式	東 部	26	954.8	179,584	37,470,000	699,813
		中 部	3	140.0	18,911	3,320,000	77,977
		西 部	3	33.0	6,363	1,420,000	35,185
		計	32	1,127.8	204,858	42,210,000	812,975
	全相殺式 品質方式	東 部	0	0.0	0	0	0
		中 部	66	1,918.5	341,619	68,750,000	1,362,783
		西 部	0	0.0	0	0	0
		計	66	1,918.5	341,619	68,750,000	1,362,783
	災害収入式 共済方式	東 部	49	1,424.5	93,739,588	74,760,000	1,062,800
		中 部	37	1,243.5	77,815,329	62,050,000	673,612
		西 部	31	953.2	68,134,984	54,380,000	928,902
		計	117	3,621.2	239,689,901	191,190,000	2,665,314
	合 計	東 部	75	2,379.3		112,230,000	1,762,613
		中 部	106	3,302.0		134,120,000	2,114,372
		西 部	34	986.2		55,800,000	964,087
		計	215	6,667.5		302,150,000	4,841,072
7 年産	半相殺減収 総合一般方式	東 部	20	705.7	113,164	27,280,000	517,915
		中 部	2	113.0	13,840	2,810,000	66,340
		西 部	3	33.0	6,070	1,520,000	37,628
		計	25	851.7	133,074	31,610,000	621,883
	全相殺式 品質方式	東 部	0	0.0	0	0	0
		中 部	57	1,695.5	307,289	72,580,000	1,235,312
		西 部	0	0.0	0	0	0
		計	57	1,695.5	307,289	72,580,000	1,235,312
	災害収入式 共済方式	東 部	42	1,234.3	92,093,040	73,470,000	1,043,507
		中 部	33	1,029.5	71,419,928	56,990,000	574,935
		西 部	30	887.0	68,247,654	54,460,000	893,338
		計	105	3,150.8	231,760,622	184,920,000	2,511,780
	合 計	東 部	62	1,940.0		100,750,000	1,561,422
		中 部	92	2,838.0		132,380,000	1,876,587
		西 部	33	920.0		55,980,000	930,966
		計	187	5,698.0		289,110,000	4,368,975

災害収入共済方式の標準収穫量欄には、基準生産金額を記載

(引受の概況)

令和7年産引受は、前年対比戸数28戸減、引受面積で約10ha減となった。減少の主な要因としては収入保険への移行が14戸、約5.2haであった。有資格面積に対する農業保険（果樹共済と収入保険）引受率は89.0%となった。

ぶどう

年産	項目		組合員数	引受面積	標準収穫量	共済金額	徴収 共済掛金
	果樹共済保険区分						
6 年 産	半相殺減収 総合一般方式	東部	2	43.9	4,099	2,320,000	26,578
		中部	3	95.4	8,192	5,140,000	113,249
		西部	0	0.0	0	0	0
		計	5	139.3	12,291	7,460,000	139,827
	全相殺減収方式	東部	0	0.0	0	0	0
		中部	17	381.8	37,449	25,700,000	216,884
		西部	0	0.0	0	0	0
		計	17	381.8	37,449	25,700,000	216,884
	合計	東部	2	43.9	4,099	2,320,000	26,578
		中部	20	477.2	45,641	30,840,000	330,133
		西部	0	0.0	0	0	0
		計	22	521.1	49,740	33,160,000	356,711
7 年 産	半相殺減収 総合一般方式	東部	2	38.4	3,770	2,280,000	26,768
		中部	3	94.4	9,854	6,750,000	143,088
		西部	0	0.0	0	0	0
		計	5	132.8	13,624	9,030,000	169,856
	全相殺減収方式	東部	1	12.0	1,906	1,150,000	15,359
		中部	17	351.8	34,157	25,500,000	215,690
		西部	0	0.0	0	0	0
		計	18	363.8	36,063	26,650,000	231,049
	合計	東部	3	50.4	5,676	3,430,000	42,127
		中部	20	446.2	44,011	32,250,000	358,778
		西部	0	0.0	0	0	0
		計	23	496.6	49,687	35,680,000	400,905

(引受の概況)

令和7年産引受は、前年対比戸数1戸増、引受面積で約0.3ha減となった。減少の主な要因としては伐採であり、収入保険への移行は1戸、約0.2haであった。有資格面積に対する農業保険（果樹共済と収入保険）引受率は68.3%となった。

か き

年産	項目		組合員数	引受面積	標準収穫量	共済金額	徴収 共済掛金
	果樹共済保険区分						
6 年 産	半相殺減収 総合一般方式	東 部	3	41.1	3,077	530,000	13,399
		中 部	0	0.0	0	0	0
		西 部	0	0.0	0	0	0
		計	3	41.1	3,077	530,000	13,399
	全相殺 減収方式	東 部	48	1,299.7	126,976	18,880,000	457,955
		中 部	0	0.0	0	0	0
		西 部	19	382.5	47,601	9,830,000	303,852
		計	67	1,682.2	174,577	28,710,000	761,807
	全相殺 品質方式	東 部	0	0.0	0	0	0
		中 部	7	165.0	17,283	2,050,000	49,990
		西 部	0	0.0	0	0	0
		計	7	165.0	17,283	2,050,000	49,990
	合 計	東 部	51	1,340.8	130,053	19,410,000	471,354
		中 部	7	165.0	17,283	2,050,000	49,990
		西 部	19	382.5	47,601	9,830,000	303,852
		計	77	1,888.3	194,937	31,290,000	825,196
7 年 産	半相殺減収 総合一般方式	東 部	3	41.1	2,941	480,000	11,652
		中 部	0	0.0	0	0	0
		西 部	0	0.0	0	0	0
		計	3	41.1	2,941	480,000	11,652
	全相殺 減収方式	東 部	48	1,327.4	121,169	17,760,000	416,428
		中 部	0	0.0	0	0	0
		西 部	18	333.5	38,029	6,910,000	194,839
		計	66	1,660.9	159,198	24,670,000	611,267
	全相殺 品質方式	東 部	0	0.0	0	0	0
		中 部	6	152.0	15,765	1,950,000	46,197
		西 部	0	0.0	0	0	0
		計	6	152.0	15,765	1,950,000	46,197
	合 計	東 部	51	1,368.5	124,110	18,240,000	428,080
		中 部	6	152.0	15,765	1,950,000	46,197
		西 部	18	333.5	38,029	6,910,000	194,839
		計	75	1,854.0	177,904	27,100,000	669,116

(引受の概況)

令和7年産引受は、前年対比戸数2戸減、引受面積約0.3ha減となった。減少の主な要因は廃園であり、収入保険への移行が1戸、約0.8haであった。有資格面積に対する農業保険（果樹共済と収入保険）引受率は77.5%となった。

(被 害)

果樹区分	被害組員数	共 済 金	共済金 共済金額
な し	30	7,774,868	2.6
ぶ ど う	0	0	0.0
か き	35	8,243,200	26.3
計	65	16,018,068	4.4

な し

項目		支所別	被害組合員数	認定減収量	共 済 金	共 済 金 共 済 金 額
6 年 産	半 相 殺 減 収 総 合 一 般 方 式	東 部	人 3	kg (円) 7,105	円 364,100	% 1.0
		中 部	1	1,494	206,700	6.2
		西 部	1	1,777	37,500	2.6
		計	5	10,376	608,300	1.4
	全 相 殺 品 質 方 式	東 部	0	0	0	0.0
		中 部	11	15,482	2,333,200	3.4
		西 部	0	0	0	0.0
		計	11	15,482	2,333,200	3.4
	災 害 収 入 共 済 方 式	東 部	7	1,523,423	1,510,370	2.0
		中 部	5	2,196,164	2,184,499	3.5
		西 部	2	1,140,024	1,138,499	2.1
		計	14	4,859,611	4,833,368	2.5

(災害収入共済方式の認定減収量欄には、生産金額の減少額を記載)

(被害及び評価の概況)

4月16日の降ひょうにより花芽や幼果の落下、幼果に傷がつく被害が発生。さらに、暖冬により越冬したカメムシの匹数が非常に多かったことで、4月下旬から収穫期にかけての吸汁被害が県下全域で発生し大きな被害となった。

ぶどう

項目		支所別	被害組合員数	認定減収量	共 済 金	共 済 金 共 済 金 額
果樹共済保険区分						
6 年 産	半 相 殺 減 収 総 合 一 般 方 式	東 部	人 0	kg 0	円 0	% 0.0
		中 部	0	0	0	0.0
		西 部	0	0	0	0.0
		計	0	0	0	0.0
	全 相 殺 減 収 方 式	東 部	0	0	0	0.0
		中 部	0	0	0	0.0
		西 部	0	0	0	0.0
		計	0	0	0	0.0

(被害及び評価の概況)

特に大きな被害は発生しなかった。

か き

項目 果樹共済保険区分		支所別	被害組合員数	認定減収量	共 済 金	共 済 金 共 済 金 額
6 年 産	半 相 殺 減 収 総 合 一 般 方 式	東 部	人 1	kg 656	円 58,400	% 11.0
		中 部	0	0	0	0.0
		西 部	0	0	0	0.0
		計	1	656	58,400	11.0
	全 相 殺 減 収 方 式	東 部	25	41,248	5,705,900	30.2
		中 部	0	0	0	0.0
		西 部	6	11,840	1,851,100	18.8
		計	31	53,088	7,557,000	26.3
	全 相 殺 品 質 方 式	東 部	0	0	0	0.0
		中 部	3	5,569	627,800	30.6
		西 部	0	0	0	0.0
		計	3	5,569	627,800	30.6

(被害及び評価の概況)

4月16日の降ひょうにより葉や花芽が傷つく被害が発生。さらに、暖冬により越冬したカメムシの匹数が非常に多かったことで、6月中旬から収穫期にかけての吸汁被害が県下全域で発生し大きな被害となった。

(支 払)

果樹区分	支払月日	実支払 共済金	共 済 金 支 払 財 源					実支払共済金 共 済 金
			保険金	手持掛金 充 当 額	法定積立 金充当額	特別積立 金充当額	その他	
なし	令和6年12月25日から 令和7年3月25日まで	円 7,774,868	円	円	円	円	円	% 100.0
ぶ ど う	-	0					0	100.0
か き	令和7年3月25日	8,243,200					0	100.0
計		16,018,068	5,045,305	10,161,946	810,817	0	0	100.0

(損害防止)

電気柵、メッシュ柵などの鳥獣害対策費用及び果樹カメムシ類の防除対策費用の一部助成を行い、損害防止の充実に図った。

(4) 畑作物共済関係

(引 受)

畑作物区分	項目	組 合 数	引 受 積	引受収量	共済金額	徴 収 共済掛金	交付金又は 納入保険料	手 持 共済掛金
		人	a	kg	円	円	円	円
大 豆		109	29,113.3	304,912	36,455,342	1,160,952		
そ ば		129	10,461.1	32,110	6,683,417	254,835		
計	延実	238	39,574.4	337,022	43,138,759	1,415,787	867,880	2,283,667
前 年 対 比	延実	Δ 34	Δ 3,880.0	Δ 21,777	Δ 6,705,236	Δ 286,963	Δ 149,216	Δ 436,179

大 豆

支 所	組 合 数	引 受 積	引受収量	共済金額	徴 収 共済掛金
	人	a	kg	円	円
東 部	29	2,384.3	20,827	5,519,281	207,939
中 部	51	15,625.9	151,774	19,091,865	711,185
西 部	29	11,103.1	132,311	11,844,196	241,828
計	延実 109	29,113.3	304,912	36,455,342	1,160,952
前 年 対 比	延実 Δ 6	Δ 3,198.8	Δ 18,789	Δ 3,416,471	Δ 140,983

(引受の概況)

引受面積は、約291haとなり前年対比約32haの減となった。減少の主な要因は、有資格面積の減少や収入保険への移行によるものであった。農業保険（大豆共済と収入保険）としての有資格面積に対する面積加入率は90.4%となった。

そ ば

支 所	組 合 数	引 受 積	引受収量	共済金額	徴 収 共済掛金
	人	a	kg	円	円
東 部	7	2,310.3	6,479	1,315,237	43,226
中 部	0	0.0	0	0	0
西 部	122	8,150.8	25,631	5,368,180	211,609
計	延実 129	10,461.1	32,110	6,683,417	254,835
前 年 対 比	Δ 28	Δ 681.2	Δ 2,988	Δ 3,288,765	Δ 145,980

(引受の概況)

引受面積は、約105haとなり前年対比約7haの減となった。主な要因は、収入保険への移行によるものであった。農業保険（そば共済と収入保険）の有資格面積に対する面積加入率は59.9%となった。

(被 害)

項目 畑作物区分	被害組合員数	共 済 金	共済金 共済金額
	人	円	%
大 豆	32	2,174,750	6.0
そ ば	4	55,013	0.8
計	延実 36	2,229,763	5.2

大 豆

項目 支所別	被 害 組合員数	共済減収量	共 済 金	共 済 金 共済金額
	人	kg	円	%
東 部	6	1,471	440,673	8.0
中 部	23	12,868	1,675,150	8.8
西 部	3	487	58,927	0.5
計	延実 32	14,826	2,174,750	6.0

(被害及び評価の概況)

7月9日から7月10日までの集中豪雨の影響により、冠水および滞水し、発芽不良や、根の伸長が抑制されたことによる生育不良が発生した。一方で、梅雨明けから9月下旬ごろまで、高温および少雨となった影響により、開花期の落花による莢数の減少や不稔莢の発生、子実の肥大不足が発生した。また、11月1日から11月2日までの集中豪雨や、11月末ごろまでの長雨の影響により、腐敗やしわ等の品質低下が発生した。

そ ば

項目 支所別	被 害 組合員数	共済減収量	共 済 金	共 済 金 共済金額
	人	kg	円	%
東 部	1	27	5,481	0.4
中 部	0	0	0	0.0
西 部	3	244	49,532	0.9
計	4	271	55,013	0.8

(被害及び評価の概況)

8月31日から9月1日までの台風10号の影響により、冠水および滞水し、初期成育が阻害され、発芽不良や生育不良が発生した。

(支 払)

項目 区分	支払月日	実支払共済金	共 済 金 支 払 財 源					実支払共済金 共 済 金
			保険金	手持掛金 充 当 額	法定積立 金充当額	特別積立 金充当額	その他	
		円	円	円	円	円	円	%
大 豆	令和7年3月27日	2,174,750		2,174,750			0	100.0
そ ば	令和7年3月27日	55,013		55,013			0	100.0
計		2,229,763	0	2,229,763	0	0	0	100.0

(5) 園芸施設共済関係

(引 受)

項目 施設区分	組 合 員 数 (延) 人	引 受 棟 数	設置面積 ㎡	共済価額 円	共済金額 円	徴 収 共済掛金 円	交付金又は 納入保険料 円	手 持 共済掛金 円
ガラス室Ⅱ類	3	3	1,029	11,813,000	9,690,000	1,483	1,156	2,639
プラスチック ハウスⅡ類	1,630	5,569	1,609,926	5,403,876,000	3,766,309,000	13,745,303	7,964,509	21,709,812
プラスチック ハウスⅢ類	4	11	8,711	29,852,000	20,707,000	90,327	84,784	175,111
プラスチック ハウスⅣ類(甲)	13	19	8,312	66,116,000	45,229,000	267,416	83,622	351,038
プラスチック ハウスⅣ類(乙)	0	0	0	0	0	0	0	0
プラスチック ハウスⅤ類	3	5	2,733	78,389,000	59,953,000	66,163	62,639	128,802
プラスチック ハウスⅥ類	44	198	36,312	112,209,000	91,154,000	514,297	278,200	792,497
プラスチック ハウスⅦ類	30	47	119,536	92,332,000	72,925,000	184,346	159,824	344,170
計	1,727	5,852	1,786,559	5,794,587,000	4,065,967,000	14,869,335	8,634,734	23,504,069

支所	組 合 員 数 (実) 人	引 受 棟 数	設置面積 ㎡	共済価額 円	共済金額 円	徴 収 共済掛金 円	交付金又は 納入保険料 円	手 持 共済掛金 円
東 部	271	703	177,041	657,656,000	506,691,000	2,371,561		
中 部	588	3,866	1,289,889	4,181,079,000	2,770,449,000	8,900,732		
西 部	484	1,283	319,629	955,852,000	788,827,000	3,597,042		
計	1,343	5,852	1,786,559	5,794,587,000	4,065,967,000	14,869,335	8,634,734	23,504,069

(引受の概況)

戸別推進に加え県補助事業の要件化、集団加入制度の導入など関係機関との連携等により、前年対比32戸215棟の引受増となり、棟数ベースで前年比約4%増加した。

(被 害)

項目 施設区分	被 害			損害の額	共 済 金							共 済 金 共済金額
	組合員 数	棟 数	附 帯 施設数		特 定 園芸施設	附 帯 施 設	施 設 内 農 作 物	撤 去 費 用	本 体 復 旧	附 帯 復 旧	合 計	
ガラス室Ⅱ類	人 0	棟 0	基 0	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0	% 0.0
プラスチック ハウスⅡ類	68	81	0	3,862,625	3,001,364	0	0	0	0	0	3,001,364	0.1
プラスチック ハウスⅢ類	1	1	0	30,730	21,511	0	0	0	0	0	21,511	0.1
プラスチック ハウスⅣ類(甲)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
プラスチック ハウスⅣ類(乙)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
プラスチック ハウスⅤ類	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
プラスチック ハウスⅥ類	1	1	0	45,735	36,588	0	0	0	0	0	36,588	0.0
プラスチック ハウスⅦ類	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
計	70	83	0	3,939,090	3,059,463	0	0	0	0	0	3,059,463	0.1

支 所	被 害			損害の額	共 済 金							共 済 金 共済金額
	組 合 員 数	棟 数	附 帯 施設数		特 定 園芸施設	附 帯 施 設	施 設 内 農 作 物	撤 去 費 用	本 体 復 旧	附 帯 復 旧	合 計	
東 部	人 14	棟 16	基 0	円 720,512	円 549,337	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0	円 549,337	% 0.1
中 部	26	29	0	1,242,388	846,568	0	0	0	0	0	846,568	0.0
西 部	30	38	0	1,976,190	1,663,558	0	0	0	0	0	1,663,558	0.2
計	70	83	0	3,939,090	3,059,463	0	0	0	0	0	3,059,463	0.1

(被害及び評価の概況)

令和6年度は低被害の年となり、支払共済金は前年対比で約53%と支払額が大幅に減少した。減少要因としては、積雪による本体倒壊被害が近年では少なかったことが挙げられる。被害の大半は突風による被覆物の被害であった。

(支 払)

実支払共済金	共 済 金 支 払 財 源					実支払共済金 共 済 金
	保険金	手 持 掛 金 充 当 額	法 定 積 立 金 充 当 額	特 別 積 立 金 充 当 額	そ の 他	
円	円	円	円	円	円	%
3,059,463	268,657	2,790,806	0	0	0	100.0

(損害防止)

園芸補修用テープの配布、雪害防止対策費用の一部助成を行いハウス強度増強を促すなど、損害防止の充実を図った。

(6) 任意共済関係

①建物共済
(引 受)
ア. 農家建物

種 類 \ 項 目		加入 件数	加入 棟数	共 済 金 額 円	共 済 掛 金		1 棟 当 た り 平均共済金額 円	保 険 料 円	保 険 手 数 料 円
					純共済掛金 円	賦 課 金 円			
火 災	東 部	8,005	15,335	167,132,820,000	73,105,558	59,804,027	10,898,782		
	中 部	5,487	9,331	124,876,460,000	55,200,055	45,159,025	13,382,966		
	西 部	7,524	14,406	156,056,730,000	68,672,080	56,178,008	10,832,759		
	計	21,016	39,072	448,066,010,000	196,977,693	161,141,060	11,467,701		
総 合	東 部	2,684	3,547	35,406,510,000	65,307,570	21,842,749	9,982,100		
	中 部	2,310	3,010	28,174,570,000	52,095,251	17,439,782	9,360,322		
	西 部	3,464	5,116	46,932,770,000	86,158,200	28,823,797	9,173,724		
	計	8,458	11,673	110,513,850,000	203,561,021	68,106,328	9,467,476		
合 計	東 部	10,689	18,882	202,539,330,000	138,413,128	81,646,776	10,726,582		
	中 部	7,797	12,341	153,051,030,000	107,295,306	62,598,807	12,401,834		
	西 部	10,988	19,522	202,989,500,000	154,830,280	85,001,805	10,397,987		
	計	29,474	50,745	558,579,860,000	400,538,714	229,247,388	11,007,584	228,646,713	65,490,636

(引受の概況)

農家数の減少をはじめ、高齢化や世代交代による継続中止が要因となり、前年共済金額に対して県計で101億円の減（火災共済125億円減、総合共済24億円増、△1.8%）となった。

(事 故)
ア. 農家建物

種 類 \ 項 目		共 済 金 額 円	事故棟数 棟	支 払 共 済 金 円	保 険 金 円	被 害 率 %
火 災	東 部	167,132,820,000	23	20,102,838	6,030,846	0.012
	中 部	124,876,460,000	44	10,029,401	3,008,813	0.008
	西 部	156,056,730,000	43	24,749,899	7,424,960	0.016
	計	448,066,010,000	110	54,882,138	16,464,619	0.012
総 合	東 部	35,406,510,000	94	24,467,824	7,340,319	0.069
	中 部	28,174,570,000	97	16,979,006	5,093,675	0.060
	西 部	46,932,770,000	201	52,183,634	15,655,025	0.111
	計	110,513,850,000	392	93,630,464	28,089,019	0.085
合 計	東 部	202,539,330,000	117	44,570,662	13,371,165	0.022
	中 部	153,051,030,000	141	27,008,407	8,102,488	0.018
	西 部	202,989,500,000	244	76,933,533	23,079,985	0.038
	計	558,579,860,000	502	148,512,602	44,553,638	0.027

(事故の概況)

風害や雪害などの自然災害が少なく、事故棟数は前年対比24%（156棟）の減となり、支払共済金は54%（1億7,518万円）の減少となった。火災による全焼事故は6棟発生し3,706万円の支払いとなった。

イ. 建物共済原因別事故発生状況

事故原因		加入総共済金額 (イ)	事故棟数	支払共済金 (ロ)	保 険 金	支 払 率 (ロ) / (イ)	備 考
		円	棟	円	円	%	
火 災	火 災	103,990,000	12	44,100,967	13,230,288	42.409	
	落 雷	1,055,300,000	58	8,749,033	2,624,698	0.829	
	そ の 他	596,420,000	40	2,032,138	609,633	0.341	
	小 計	1,755,710,000	110	54,882,138	16,464,619	3.126	
総 合	火 災	30,000,000	3	20,524,768	6,157,429	68.416	
	落 雷	391,000,000	27	4,887,570	1,466,264	1.250	
	自然災害	3,509,470,000	326	63,425,488	19,027,544	1.807	
	そ の 他	476,450,000	36	4,792,638	1,437,782	1.006	
	小 計	4,406,920,000	392	93,630,464	28,089,019	2.125	
合 計		6,162,630,000	502	148,512,602	44,553,638	2.410	

②農機具共済

(引 受)
ア. 農機具損害共済引受状況

種 類		項 目		加入 件数	加入 台数	共済金額	共 済 掛 金		1 台あたり 共済金額	保 険 料	保険手数料
		純共済掛金	賦 課 金								
		戸	台	円	円	円	円	円	円	円	円
火 災	東 部	125	553	267,630,000	180,598	111,014	483,960				
	中 部	53	212	112,150,000	68,274	42,672	529,009				
	西 部	90	342	153,940,000	92,931	60,209	450,117				
	計	268	1,107	533,720,000	341,803	213,895	482,132				
総 合	東 部	697	1,315	2,248,890,000	13,174,056	2,858,403	1,710,183				
	中 部	730	2,022	4,279,240,000	23,641,969	5,062,890	2,116,340				
	西 部	508	1,541	3,261,000,000	17,835,501	4,028,035	2,116,158				
	計	1,935	4,878	9,789,130,000	54,651,526	11,949,328	2,006,792				
合 計	東 部	822	1,868	2,516,520,000	13,354,654	2,969,417	1,347,173				
	中 部	783	2,234	4,391,390,000	23,710,243	5,105,562	1,965,707				
	西 部	598	1,883	3,414,940,000	17,928,432	4,088,244	1,813,563				
	計	2,203	5,985	10,322,850,000	54,993,329	12,163,223	1,724,787				

(引受の概況)

引受台数は、火災共済で5台の増加、総合共済では97台の増加となり、全体として前年対比102台の増加となった。機械の大型化に伴う加入金額の増額もあり、総共済金額は前年対比で約5億8,700万円の増加となった。

(事故)

ア. 農機具損害共済支払状況

種 類		項目	共済金額 (イ)	事故台数	支 払 共 済 金 (ロ)	保 険 金	被 害 率 (ロ)/(イ)
火 災			円 533,720,000	台 0	円 0	円 0	% 0.000
総 合	東 部		2,248,890,000	36	5,294,797	0	0.235
	中 部		4,279,240,000	81	29,438,537	0	0.688
	西 部		3,261,000,000	54	13,582,300	0	0.417
	計		9,789,130,000	171	48,315,634	0	0.494

(事故の概況)

令和6年度の事故件数は、接触・衝突等の稼働中の事故が中心で、前年対比13台の増加、支払共済金は約850万円の増加となった。

イ. 農機具損害共済原因別事故発生状況

項 目			加入総共済金額 (イ)	事故台数	支払共済金 (ロ)	支 払 率 (ロ)/(イ)
事故原因						
火 災	格納中火災		円 0	台 0	円 0	% 0.000
総 合	火 災 及 び	接 触 衝 突	482,220,000	124	24,709,704	5.124
		転 覆 墜 落	25,810,000	8	10,837,125	41.988
		火 災	8,360,000	3	2,495,999	29.856
		そ の 他	137,310,000	36	10,272,806	7.481
	稼働中	小 計	653,700,000	171	48,315,634	7.391
計			653,700,000	171	48,315,634	7.391

③保管中農作物補償共済

(引 受)

ア. 保管中農作物補償共済引受状況

支 所		項 目		加入 件数	加入 口数	共済金額	共 済 掛 金		保険料	備 考
							純 共 済 掛 金	賦 課 金		
Aタイプ	東 部	戸	口			円	円	円		
	中 部	0	0	0	0	0	0			
	西 部	0	0	0	0	0	0			
	計	0	0	0	0	0	0			
Bタイプ	東 部	0	0	0	0	0	0	0		
	中 部	0	0	0	0	0	0			
	西 部	0	0	0	0	0	0			
	計	0	0	0	0	0	0			
合 計	東 部	0	0	0	0	0	0	0		
	中 部	0	0	0	0	0	0			
	西 部	0	0	0	0	0	0			
	計	0	0	0	0	0	0			

(事 故)
ア. 保管中農作物補償共済支払状況

項 目		共済金額	事故口数	支 払 共 済 金	保 険 金	被 害 率
種 類		円	口	円	円	%
Aタイプ	東 部	0	0	0	0	0.000
	中 部	0	0	0	0	0.000
	西 部	0	0	0	0	0.000
	計	0	0	0	0	0.000
Bタイプ	東 部	0	0	0	0	0.000
	中 部	0	0	0	0	0.000
	西 部	0	0	0	0	0.000
	計	0	0	0	0	0.000
合 計	東 部	0	0	0	0	0.000
	中 部	0	0	0	0	0.000
	西 部	0	0	0	0	0.000
	計	0	0	0	0	0.000

(7) 農機具更新共済関係
(引 受)
ア. 農機具更新共済引受状況

項 目	加入台数	共済金額	減価共済金	共 済 掛 金		
				純共済掛金		賦課金
				損害部分	減価部分	
支 所	台	円	円	円	円	円
東 部	0	0	0	0	0	0
中 部	0	0	0	0	0	0
西 部	0	0	0	0	0	0
計	0	0	0	0	0	0

(事 故)
ア. 農機具更新共済支払状況

項 目	総共済金額 (イ)	事故件数		期間満了 台 数	支 払 共 済 金			被害率 (ロ)/(イ)
					火災等事故 (ロ)	期間満了 によるもの	計	
支 所	円	件	台	台	円	円	円	%
東 部	0	0	0	0	0	0	0	0.000
中 部	0	0	0	0	0	0	0	0.000
西 部	0	0	0	0	0	0	0	0.000
計	0	0	0	0	0	0	0	0.000

イ. 農機具更新共済原因別事故発生状況

項目	総共済金額 (イ)	事 故 台 数	支払共済金 (ロ)	支 払 率 (ロ) / (イ)
事故原因	円	台	円	%
衝 突	0	0	0	0.000
接 触	0	0	0	0.000
火 災	0	0	0	0.000
その他	0	0	0	0.000
計	0	0	0	0.000

(8) 農業経営収入保険関係

(加入状況) ※令和6年4月～令和7年3月に保険期間が開始した加入経営体

項目 経営体	加入 経営体数	基準収入額 円	保 険 部 分		積 立 部 分	
			保険限度額 円	保険金額 円	基準補てん金額 円	補てん対象金額 円
個人経営体	1,786	12,052,005,599	9,603,355,815	8,503,130,725	1,160,777,030	1,019,651,367
法人経営体	123	4,234,972,435	3,371,261,293	2,879,393,543	410,976,621	339,198,095
計	1,909	16,286,978,034	12,974,617,108	11,382,524,268	1,571,753,651	1,358,849,462

項目 経営体	加入者負担 保険料 円	加入者負担 積立金 円	事務費 円
個人経営体	98,612,052	254,913,465	23,397,300
法人経営体	30,580,171	84,799,567	6,708,796
計	129,192,223	339,713,032	30,106,096

(保険金等支払状況) ※令和5年1月～令和5年12月に保険期間が開始した加入経営体

項目 経営体	経営体数	保険金・積立金 円
個人経営体	546	355,424,260
法人経営体	26	56,023,822
計	572	411,448,082